

2024

6

No.236

商事法務

<https://www.shojihomu.co.jp/>

出版案内

- ◎ご注文は、全国の書店・生協・ネット書店をご利用ください。
- ◎当社に直接ご注文いただく場合は、Webサイトの各書籍紹介ページからお願いいたします。

書籍の
ご注文
について



Webサイト



X



Facebook

公式
Webサイト



株式会社 商事法務

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階

TEL: 03-6262-6756 FAX: 03-6262-6804

E-mail: order@shojihomu.co.jp

個人情報保護法

【監修】 宍戸 常寿 (東京大学大学院法学政治学研究所教授)

【著】 岡田 淳 (森・濱田松本法律事務所 弁護士)・北山 昇 (同)・小川 智史 (同)・松本 亮孝 (同)

条文やガイドラインからは明らかでない論点も取り上げ、実務家目線での踏み込んだプラクティスを解説。第一線の研究者との対話の成果としてのディスカッションも織り込み、実務家では見落としがちな俯瞰的な視点からも解説。

A5判上製／800頁／予価：6,600円(税込) ISBN978-4-7857-3099-4

設例で学ぶ 個人情報保護法の基礎

【著】 木村 一輝 (丸の内総合法律事務所 弁護士)

企業は日常的に、個人情報の「ライフサイクル」(収集・利用・消去)に即しつつ、個人情報保護法に沿った実務を行わなくてはならないが、法規制が念頭に置いているイメージがつかみにくい場合がある。法制度の解説の合間に設例を多く挟み「考えながら」読み進められるように工夫された個人情報保護法の「基礎固め」のための書。

A5判並製／288頁／3,080円(税込) ISBN978-4-7857-3072-7

生成AI法務・ガバナンス

未来を形作る規範

【著】 中崎 尚 (アンダーソン・毛利・友常 法律事務所 弁護士)

次の産業革命とも言われる生成AIの登場は、あらゆる情報と著作物を呑み込み、人々の働き方を変える。知的財産権や情報の取扱にとどまらぬ大きなインパクトを企業法務に与えており、経営者も実務担当者も、強い意識改革を迫られている。近未来を視野に入れた生成AI法務の姿について、そのメカニズム・倫理面にも触れながら実務的に論ずる。

A5判並製／456頁／予価：4,620円(税込) ISBN978-4-7857-3070-3

生成AIと知財・個人情報Q&A

【編著】 齋藤 浩貴 (森・濱田松本法律事務所 弁護士)・上村 哲史 (同)

利用方法が、知的財産権・個人情報・肖像権その他人格権等の第三者の権利を侵害しないか、法令やガイドライン、利用規約に違反していないか。生成AIの利用場面で利用者がぶつかる法的疑問を取り上げ、Q&A形式で解説。

A5判並製／250頁／予価：3,080円(税込) ISBN978-4-7857-3071-0

コーポレート・ガバナンスの法務と実務

会社法・コード・善管注意義務・開示

【編】 TMI総合法律事務所コーポレートガバナンスプラクティス・グループ

コーポレートガバナンスの実務における重要なポイントについて、会社法・コーポレートガバナンスコード・善管注意義務・開示のそれぞれの観点から、わかりやすく解き明かす。機関構成の選択から、バーチャル株主総会やステークホルダーへの配慮など新しい論点まで幅広く網羅する実務解説の決定版。

A5判並製／472頁／5,720円(税込) ISBN978-4-7857-3113-7

Q&A CVCによるスタートアップ投資

【著】 関口 尊成(日比谷中田法律事務所 弁護士)・田附 周平(田附総合法律事務所 弁護士)・山本 飛翔(法律事務所 amaneku 弁護士)

事業会社とスタートアップの両者の関係性を踏まえ解説。事業会社がスタートアップから一方的に利益を得る「ゼロサム」ではなく、フェアで持続可能な関係を構築するためになにが必要か。適切な契約、資本提携のあり方、知財戦略等について、各著者の専門性を活かしながら、ベストプラクティスを示す。

A5判並製／324頁／4,400円(税込) ISBN978-4-7857-3110-6

実務担当者のための景表法ガイドマップ (仮)

【著】 古川 昌平(弁護士法人大江橋法律事務所 弁護士)

消費者向けマーケティング担当者の方に向け、景表法の全体像とその検討手順をまずは「ざっくり」会得できるよう、豊富な事例・図表を織り交ぜながら解説する。令和5年の法改正に対応し、No.1表示やステマ規制、アフィリエイト広告ほかインターネット広告実務にも応える。前書『エッセンス景品表示法』を大幅加筆した改題・改訂版。

A5判並製／250頁／予価:2,750円(税込) ISBN未定

仲裁とADR Vol.19

【編】 仲裁ADR法学会

2023年7月に行われた仲裁ADR法学会第19回大会のシンポジウム「仲裁におけるdue process」の内容や当日の個別報告を収録。研究者による論稿や仲裁機関による実態報告なども収録。

B5判並製／122頁／予価:3,080円(税込) ISBN未定

立案担当者が法改正の趣旨・内容をわかりやすく解説する
「一問一答」シリーズ最新刊

一問一答 新しい民事訴訟制度(デジタル化等) 令和4年民事訴訟法等改正の解説

脇村真治 [編著]

(前法務省民事局参事官(現農林水産省大臣官房法務支援室長))



民訴手続の全面的なデジタル化(IT化)に向け令和4年改正法が創設した法定審理期間訴訟手続や当事者に対する住所・氏名等の秘匿の制度等の新制度に加え、令和4年改正法施行と密接に関連、同時施行される令和5年改正法の一部項目(電子判決書等に基づく執行や執行文付与等の手続)も解説。

A5判並製/344頁/3,960円(税込)
ISBN978-4-7857-3098-7 2024年3月刊行

Webセミナー
配信中

BUSINESS LAW SCHOOL

ビジネス・ロー・スクール

ガバナンス・株主総会

- 議事録作成の基礎
- 社外取締役との間で締結する契約書
- 事務局スタッフのための商業登記実務
- 株式会社法総合基礎講座
- 株主総会担当者基礎研修コース(2024春)

企業法務

- ベーシック景品表示法
- 法務が押さえておきたい情報セキュリティ
- 電子契約・電子文書管理の法律・実務の重要ポイント
- 脱初心者のため一緒に考える英文契約実践講座
- 法務の基礎のその手前

PICK UP

【7/25・会場開催限定】 実践で学ぶ契約書審査業務の勘所~そのレビューで大丈夫?~ 〈7/4 〆切〉

上記を含め、多数のセミナーを随時開設しています。配信期間中は繰り返し視聴可能。詳細・お申込みはHPよりご確認ください。 https://www.shojihomu.co.jp/seminar/index?state=seminar_reception



企業買収行動指針を踏まえた 戦略的企業防衛

【著】西本 強 (日比谷パーク法律事務所 弁護士)

アクティビスト対策や経営支配権を巡る争い、株式の非公開化で活躍してきた著者が、経産省公表による「企業買収における行動指針」を踏まえ、平時の段階から何をすべきなのか、準有事、有事の各局面において実務的な戦略と方策を論ずる。上場企業・IPOを目指す企業の経営者・担当者の道標となる一冊。

A5判並製/440頁/4,620円(税込) ISBN978-4-7857-3111-3



実務家が語る取締役会のいまと今後の展望

上場会社のコーポレートガバナンスに関する大規模実態調査を踏まえて

【編著】三菱UFJ信託銀行 コーポレートガバナンス実務者研究会

形式から実質へ。上場企業向けに行われた本邦最大規模のアンケート調査に基づき、ガバナンスのあるべき姿について方向性を指し示す。後藤元東大教授、倉橋雄作弁護士、塚本英巨弁護士の論稿を収録。注目すべき取組みを行う企業へのインタビュー内容も掲載。研究会の成果を完全収録する。

A5判並製/272頁/3,080円(税込) ISBN978-4-7857-3112-0



金融機関における 犯罪収益移転防止法の実務Q&A

【著】本柳 祐介 (西村あさひ法律事務所 弁護士)

AML/CFTの中心となる犯収法では、取引時確認に必要な書類や手続が細かく規定されており、法令の理解は困難なものとなっている。また、犯収法には取引時確認以外の事項も定められており、法令の要請を正しく理解することが欠かせない。犯収法の遵守が必要な金融機関の実務担当者必携の一冊。

A5判並製/284頁/3,850円(税込) ISBN978-4-7857-3077-2



契約解釈の方法と構造 I

【著】山本 敬三 (京都大学大学院法学研究科教授)

契約解釈の方法と構造に関する1986年初出の助手論文を軸に、1999年までの論考を収録。契約解釈の意義と方法に関し、実務から提起された問題に答えるために、契約解釈と法の適用の関係という観点から契約解釈の構造と方法の解明を模索する。

A5判上製/400頁/9,900円(税込) ISBN978-4-7857-3109-0



ダイアログ 争点整理Ⅱ

契約の解釈、特に契約の成否に関する民法上の約束事を用いて

【著】 足立 正佳 (福岡地方裁判所飯塚支部長)

契約や意思表示という概念は、民法が採用している法技術として構成された概念であるが、これらの概念がどのようなもので、なぜ必要とされているのか、それをどのように用いることが、紛争処理の場面で正しい事実認定に役立つのかということを考える。

A5判並製／368頁／4,180円(税込) ISBN978-4-7857-3102-1



別冊NBL No.188 成年後見制度の在り方に関する研究会報告書 〔付・諸外国における成年後見制度についての調査報告書〕

【編】 商事法務

障害者権利委員会勧告や高齢化の進展を受け、成年後見制度利用者本人の尊厳や権利利益の援護をより一層図る目的で、同制度の見直しに向けた議論が行われている。22回に及んだ有識者の議論を取りまとめた報告書と諸外国制度調査の報告を1冊にまとめた。

B5判並製／576頁／6,820円(税込) ISBN978-4-7857-7160-7



最新刊

「ビジネスと人権」

基本から実践まで

【著】 塚田 智宏 (森・濱田松本法律事務所 弁護士)

「ビジネスと人権」の課題に
真剣に取り組む企業のためのファーストチョイス

「ビジネスと人権」について企業に求められる取組や留意点を「本書のみで適切に理解できる」よう、わかりやすさを追求。外部から人権侵害を指摘された「有事」の際の対応、国ごとに異なる海外法令を踏まえた対応方針など、実務担当者の悩みにこたえる1冊。

A5判並製／256頁／2,750円(税込)
ISBN978-4-7857-3061-1 2024年4月刊



一問一答 新しい民事訴訟制度(デジタル化等)

令和4年民事訴訟法等改正の解説

【編著】 脇村 真治

立案担当者が法改正の趣旨・内容をわかりやすく解説する。

A5判並製/344頁/3,960円(税込) ISBN978-4-7857-3098-7 2024年3月刊



逐条解説 不正競争防止法〔第3版〕

【編】 経済産業省知的財産政策室

立案担当者が令和5年改正を踏まえて法律の全体を平易に解説する。

A5判並製/600頁/5,060円(税込) ISBN978-4-7857-3103-8 2024年4月刊



はじめて学ぶ独占禁止法〔第4版〕

【編著】 菅久 修一

【著】 南 雅晴・天田 弘人・小室 尚彦・田邊 貴紀・稲熊 克紀・五十嵐 俊子

判決・審決、公取委運用実務で基礎的な事項をやさしく解説する最新版。

A5判並製/228頁/2,750円(税込) ISBN978-4-7857-3097-0 2024年3月刊

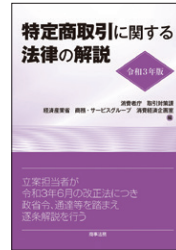


令和3年版 特定商取引に関する法律の解説

【編】 消費者庁取引対策課=経済産業省商務・サービスグループ消費経済企画室

立案担当者による令和3年改正をふまえた逐条解説書。関係政省令・通達等も収録。

B5判並製/928頁/4,400円(税込) ISBN978-4-7857-3065-9 2024年3月刊



デジタル広告法務

実務でおさえるべきFAQ

【編著】 池田・染谷法律事務所

必要な情報が過不足なく盛り込まれた、コンパクトで正確なガイドブック。

A5判並製/264頁/2,970円(税込) ISBN978-4-7857-3100-7 2024年4月刊



新株発行・自己株処分ハンドブック

【編著】 太田 洋・濃川 耕平・松尾 拓也

新株発行・自己株処分の実務解説最新版。株式対価M&Aの各種手法も多数概説。

A5判上製/520頁/6,600円(税込) ISBN978-4-7857-3087-1 2024年3月刊



基礎から先端まで経済と法律を架橋する取引実務の法律ガイド

NBL



▶ No. 1265(2024. 5. 1号)

[論説] サイバーリスク・デューデリジェンスの実務とその重要性
山岡 裕明 (八雲セキュリティコンサルティング株式会社代表取締役)

[論説] 最三判令和6年3月26日を踏まえた、死亡退職金支給の企業実務への影響
山本 大輔 (弁護士)

[新連載] 生成AIに関連する法的問題点
大阪弁護士会知的財産法実務研究会

▶ No. 1266(2024. 5. 15号)

[論説] 東京地方裁判所民事第9部における発信者情報開示命令事件の概況等について
作田 寛之 (前・東京地方裁判所民事第9部判事)ほか

[論説] 著作物の二次的利用における紛争予防の留意点——小説のドラマ化を例に・利用する側の視点から
上村 剛 (弁護士)

[新連載] 時代を生き抜くためのリーガルセンス 法的思考の実践
門口 正人 (弁護士)

B5判/毎月1日・15日(月2回)発行

定期購読料:【年間】30,800円(税・送料込)
【半年】15,950円(税・送料込)

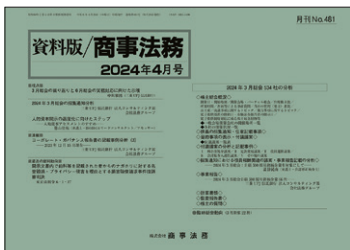
データベース使用料:【年間】18,480円(税込)
【半年】9,240円(税込)

※データベースは、定期購読料に加えてのご契約となります。

※12冊分を収納する専用ファイル(有料)もあります。

株主総会・開示書類の事例と分析

資料版/商事法務



▶ No. 481(2024年4月号)

[巻頭言] 3月総会の振り返りと6月総会の実務対応に向けた示唆/
中川 雅博 (三菱UFJ信託銀行)

[主要記事] 2024年3月総会の招集通知分析/
三菱UFJ信託銀行 法人コンサルティング部

人的資本開示の高度化に向けたステップ——人的資本アセスメントのすすめ/
徳山 佳祐 (弁護士・ISO30414リードコンサルタント/アセッサー)

[連載] コーポレート・ガバナンス報告書の記載事例分析(3)/
三菱UFJ信託銀行 法人コンサルティング部

[裁判動向] 開示文書内で前科等を記載された者からのナガホリに対する名誉毀損・プライバシー侵害を理由とする損害賠償請求事件控訴審判決
(東京高判令6・1・17)

[3月総会分析] 株主総会概況 狭義の招集通知・任意記載事項 目的事項の表示・付議議案 付議議案の分析と記載事例 招集通知における役員報酬関連の議案・事業報告記載の分析/ 滋谷 展由 (弁護士・公認不正検査士) 事業報告/三菱UFJ信託銀行 法人コンサルティング部 計算書類 監査報告書 株主の質問

A4判/毎月25日(月刊)発行

定期購読料:【年間】47,300円(税・送料込)
※1冊売りはできません

データベース使用料:【年間】23,760円(税込)

※データベースは、定期購読料に加えてのご契約となります。

定期購読
について

NBL(エヌ・ビー・エル)、資料版/商事法務は、弊社にお申し込みいただく直接購読制となります。

ご注文・お問い合わせは、商事法務 カスタマー業務部までお願いいたします。

TEL: 03-6262-6758 FAX: 03-6262-6804

<https://www.shojihomu.co.jp/>

